

本会議の代表質問から



10月１日、２日の本会議では、次の16名の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって、市長や関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自民党＝自由民主党京都市会議員団、維新・京都・国民＝維新・京都・国民市会議員団、共産党＝日本共産党京都市会議員団、公明党＝公明党京都市会議員団

録画映像はこちらから

自　民　党



富 きくお 議員（山科区）

デジタル地域ポイント給付事業

Q 本市公式アプリと京都ポイントの仕組みは、今後の市民活動へのポイント付与や情報発信、市民向けサービスの展開など、様々な可能性が広がっている。一方、デジタル技術の活用やマイナンバーカードの手続きに不安や困難を抱える方への支援も不可欠。今回の仕組みを今後どう発展させ、本市経済の活性化につなげるのか。

A 京都ポイントの成果を市民サービス向上や地域経済活性化につなげることは京都の発展にとって極めて重要。デジタルに不慣れな方へ最大限配慮しながら、行政サービスのデジタル化・ＤＸに取り組み、新たな公共サービスの仕組みとして発展させる。



山科・醍醐地域での京阪バスとの運賃制度のシームレス化

Q 山科・醍醐地域の持続可能な交通ネットワークの構築に向け、京阪バスと地下鉄・市バスの連携による利便性の高い交通ネットワークの実現に向けた取組を進めることが必要。住民の移動手段の確保に向け、どのような取組をいつ実施するか、運賃制度のシームレス化に関する内容を伺う。

A 京阪バスとの連携のもと、令和９年４月から発売する山科・醍醐地域フリーの IC 定期券は通勤や通学で飛躍的に便利でお得に利用できる。さらに地下鉄との連絡定期券は１枚の IC 定期券で地下鉄も利用可能となるなど、今後も利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けて取り組む。





橋村 芳和 議員（伏見区）

市バスの市民優先価格

Q マイナンバーカードを持たない市民への対応や市民以外でも高頻度の利用者の負担軽減、幅を持たせていた市民以外の適用運賃など現時点の検討状況、具体的対応策は。効果を市民に実感いただくためには均一区間だけでなく調整区間も同時期に実現すべき。

A 均一区間運賃は混雑対策や物価上昇分として 30 円引き上げ 260 円。市民は 60 円割り引き 200 円、市民以外は市民割引分と利用頻度に応じた割引分を加味して 360 円。定期運賃は据え置く。また利用回数に応じた割引も導入予定。マイナンバーカードを持たない方は対面窓口での登録を検討。調整区間も同時期実施を目指す。



森田 守 議員（右京区）

登下校時の子どもの見守り

Q 子どもの見守り活動の担い手不足が懸念される中、令和９年中に全市立小学校導入を目指す「otta 見守りサービス」[*1]について、先行導入での課題をどう解決し事業を展開するのか。また、従来の地域全体での見守り活動も大切にしながら全市的に持続可能な見守り体制をどう構築するのか。

A 公民連携で導入した本サービスは、保護者がいつでも子どもの居場所を確認でき、好評。当初「見守りスポット」の設置が進まない等の課題もあったが、効果等の周知に努め、着実に広がっている。従来の活動に加え、新たにシステムを活用した重層的で持続可能な見守り体制の構築を図る。



谷口 みゆき 議員（北区）

京都駅前の再生

Q 北側の駅前広場や歩道は公共空間の拡充の検討が必要だが、ターミナル機能や道路交通も欠かせない。南側はオフィス集積と住みよいまちづくりとのバランスをどう考えるかも重要。災害時の帰宅困難者の対応強化も急務。これらの課題に対し、今後京都駅の再生をどう進めていくのか。

A 北側は交通結節点としての機能を踏まえつつ、人中心の空間とすることが必要。南側は都市活力のけん引と住みやすさの両立を進める。帰宅困難者対策は重要であり、既存の取組に加え、従業員の一斉帰宅抑制等の誘導も行う。駅前が経済をけん引する共創の拠点となるよう取り組む。

維新・京都・国民



おんづか 功 議員（左京区）

病児・病後児保育施設の予約DX[*2]

Q 病児・病後児保育は、予約方法等が施設ごとに異なり、手続きも複雑。満室や手続上の理由で利用できなかった潜在需要の把握が必要。また、既存の空き状況公開基盤を活用し、見るだけから申し込める仕組みに発展させ、市民にわかりやすく、施設側の予約管理の負担軽減等につながる市共通の予約システムを構築すべき。

A 本事業の認知度向上に取り組み、潜在的ニーズの掘起こしを進めている。施設側の多くは既にシステム導入していたり、電話確認を重視しているため、今年度から市共通のシステムでなく、導入希望の施設への個別補助により利便性の向上に取り組んでいる。



神谷 修平 議員（下京区）

四条烏丸エリアにおける都市機能の更新と将来像

Q 四条烏丸周辺を本市の経済と都市機能を支える都市拠点として、今後どのように維持更新していくのか。質の高いオフィスストックを確保するとともに、職住共存や歴史的景観を守りながら必要な都市機能を誘導するため、都市計画や支援の在り方について、幅広く議論を始めていくべき。

A オフィス空間の不足に対しては、エリアの魅力を失わないように対応する必要がある。都市計画マスタープラン[*3]においてもバランスの取れたまちづくりを進める方針。複合的な機能が重なり合う京都ならではの都市空間を目指し、より一層働きやすく暮らしやすいまちとなるよう取り組む。



北川 みき 議員（西京区）

子どものスマートフォン・SNSの利用規制

Q 子どものスマホ・SNS 利用増に伴う学力や命と健康へのリスクを軽視してはならない。利用実態を調査し、本市で必要な取組等を充実させるべき。また、保護者への啓発をどう進めるのか。相談機関等を活用して教育現場からも情報収集し、子どもと家庭をどう支援するか議論を加速すべき。

A 子どもの利用状況については府の調査により強い危機感を持ち、府警等の多様な関係者と連携した取組を進めている。また、SNS に関する研修会の実施など保護者・地域への啓発も行っている。今後も学校現場や家庭、関係機関から課題等を把握し健やかな成長と安全を守る取組を進める。





河村 諒 議員（左京区）

埋蔵文化財の保管管理

Q 埋蔵文化財の収蔵限界は令和９年度の見込みだが、収蔵能力をいつまでにどう確保するのか。既存施設や土地を利用し、行政・住民双方に利益ある文化施設として埋蔵文化財を展示する等も含めた所感を伺う。また、出土品増に伴う人員や体制強化、保管環境を改善する考えはあるのか。

A 収蔵場所の確保に向け、市有施設の活用を視野に入れながら、展示・交流機能を持たせるなどの活用方法も含め検討。本市は職員体制を順次強化しており、埋蔵文化財研究所でもノウハウの継承を図りながら、若手職員の採用・育成等に取り組む。保管環境も適切になるよう検討を深める。

同会派のその他の質問議員



宇佐美 賢一 議員（左京区）



こうち 大輔 議員（右京区）

共　産　党



加藤 あい 議員（左京区）

北陸新幹線延伸計画の中止

Q 国交省が示した８ルート案を比較した費用対効果の資料はこれまで未採用の算定方法であり、恣意的な手法への市長の認識は。計画に合意できるのか。桂川流域の自然環境・生物多様性への懸念は。地下水への影響について市独自の検証はどう進めるのか。

A 当該資料の説明は受けていない。ルート案の議論への意見は控えるべきと考えているが市内を通るのであれば５つの懸念・課題[*4]への市民の体感的な理解・納得が不可欠。生物多様性への影響も回避されるべき。地下水等の影響調査等は国・機構が実施すべき。国・機構の説明内容について、府とも連携し必要な検証を行う。

デジタル地域ポイント給付事業

Q マイナンバーカードを持たない市民を排除するやり方は「不利益な取扱い」そのもの。多様な受給方法を確保することが基礎自治体の責務と考えるが、市長の認識は。柔軟な本人確認手段を講じ、全員給付・市民生活の応援を達成できる措置を強く求める。

A 期間内に本市に住民登録のある全ての方が対象である。不正や二重支給を防止し、確実・迅速に公正な給付を行うため、カードを活用しており、時間的、予算的制約等を踏まえ、本人確認手段として最も合理的である。カード取得に困難を抱える方に寄り添いながら、一人でも多くの方に利用いただけるよう取組を進める。



山本 陽子 議員（山科区）

JR山科駅北側のバリアフリー化

Q 令和３年に JR 山科駅の自由通路を車いすで通れるようバリアフリー化してほしいとの陳情があった。15 度もの急勾配のスロープのバリアフリー化は地域住民の生活の安全に関わる課題。どなたでも安全に駅北側へアクセスできるようエレベーターの設置などバリアフリー化の実現を求める。

A エレベーター設置は大規模な改修工事を伴うほか、JR の運行に支障が出ないような措置も必要であり、多額の費用が見込まれる。当該通路のバリアフリー化は解決すべき課題と認識しているが、交通局は 3,000 億円近い企業債残高を抱えており、現時点での実施は困難と言わざるを得ない。



山田 こうじ 議員（右京区）

米価暴落の対応・支援

Q 今こそ京北地域で思い切った農業支援を。新規就農者も安心して農業が続けられる支援が必要。米価暴落を止め、所得補償・価格保障を国に求めるべき。昨年引き上げた学校給食の京都産米の価格を維持し、適切な価格で市内産米を公的施設で活用すべき。

A 米生産者が安心して営農を続けるには、需給バランスの維持と適正な価格形成による所得の安定が重要。国においても法整備がされており、引き続き動向を注視する。昨年度から市立中学校給食にも京北米を取り入れ提供先を拡大している。学校給食の米の買取価格は今後も予算の範囲内で適正な価格となるよう調整する。



公　明　党



青野 仁志 議員（中京区）

スタートアップ・エコシステム[*5]の機能強化

Q スタートアップを取り巻く環境は技術革新や国際情勢の変化が目まぐるしい。行政と産業界が対等に人事交流しながら戦略を練るなど、先行事例も参考に本市独自の機能強化が重要。また、エコシステムの実効性を高めるには、中小企業の製造業力を引き上げる仕組みづくりが重要と考える。現状の認識と今後の取組を伺う。

A 京都のエコシステムを共に発展させてきた参画機関や、民間企業等に力をお借りし、人材マッチング等の新たな施策も推進。また、大企業も参画する先端機器を活用できるプラットフォームを構築するなど、中小企業の試作力や研究開発力の向上に取り組む。



かわしま 優子 議員（伏見区）

人生100年時代の高齢期と今後の老人福祉センター

Q 高齢期の多様な生き方をどう捉え、自分らしく暮らし続けられる環境をどう整えるのか。人や地域とつながる場となる老人福祉センターをこれまでの交流や学びの場等としての役割を大切にしつつ機能や利用の在り方を見直し、名称も含め、より高齢者が行きたくなる拠点へ発展させるべき。

A 多世代交流イベント等の関心が高い事業の充実や、親しみやすい愛称の設定など幅広い世代にとって魅力的な場となるよう検討する。高齢者が地域や社会とつながりを保ち経験や知識等をいかせるまちづくりの議論を進めており、社会参加促進と多様な居場所づくりの取組を一層強化する。





中村 まり 議員（南区）

学校体育館の空調整備

Q 公立小中学校等の体育館の環境を整えるのは重要な課題。空調設備目標を前倒しする国の方針を踏まえ、本市も前倒しする考えはあるか。また、空調未整備の学校を優先に、ランニングコストも考慮した設備を配備する等、計画的な空調整備を待つことなく、暫定的な暑熱対策を講じるべき。

A 体育館の環境改善は大変重要と認識。整備加速化にあたり、財源や施工事業者の確保などの考慮が必要。国の支援制度や財政措置等の動向を注視し、研究する。また、空調が行き渡るまでは、新型コロナ対策の予算を活用して導入した大型送風機などの機器により、暑さ対策を図っていく。

用語解説

＊1　otta 見守りサービス
株式会社 otta が提供するサービス。「見守り端末」を児童が携帯し、市内1,000か所以上に設置されている「見守りスポット」やスマートフォン専用アプリ「otta 見守り人」をダウンロードする人の近くを通過することで、Bluetooth 通信により、児童がいつどこにいたのかを記録する。

＊2　DX（デジタルトランスフォーメーション）
進化したデジタル技術が浸透・普及することで、人々の生活をあらゆる面でより良いものに変革していくこと。

＊3　都市計画マスタープラン
「京都基本構想」が策定されたことを受け、構想の内容を反映し、さらに市内各エリアのまちの特性「まち柄（がら）」を踏まえた将来像を示した、令和8年度に新たに策定されたプラン。

＊4　5つの懸念・課題
「地下水への影響」、「建設発生土の処分」、「工事車両による交通渋滞」、「京都市財政への影響」、「文化・歴史的建造物等への影響」

＊5　スタートアップ・エコシステム
スタートアップとは急成長を目指す創業間もない企業のこと。スタートアップや地域企業、投資家等の多様な関係者が結び付き、循環しながら広く共存共栄していく仕組み。

※文章中で使用している画像はイメージです。